

経営指標

預貸率

単位：%

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	43.47	44.15	43.63
期中平均残高	43.12	43.47	43.25

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

解説 預貸率 預金のうち貸出金として運用されている割合を示しています。

総資金利鞘

単位：%

	2017年度	2018年度	2019年度
資金運用利回	0.97	0.97	0.99
資金調達原価率	0.99	0.94	0.92
総資金利鞘	△0.02	0.03	0.07

解説 資金運用利回 貸出金や余裕金（有価証券・預け金等）などの運用資金全体の利回りです。
 資金調達原価率 お預かりしている預金などに対して支払う利息や人件費・物件費など、資金調達に要したコストを示す指標です。
 総資金利鞘 「資金運用利回」から「資金調達原価率」を差し引いたもので、運用資金全体の収益力を示す指標です。

預証率

単位：%

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	24.84	28.91	28.37
期中平均残高	24.98	26.65	27.74

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

解説 預証率 預金のうち有価証券として運用されている割合を示しています。

総資産利益率

単位：%

	2017年度	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.13	0.11	0.07
総資産当期純利益率	0.06	0.10	0.05

解説 総資産利益率 総資産がどれ位の収益力（経常利益・当期純利益）を上げているかを示す指標です。
 $総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 総資産平均残高(債務保証見返除く) \times 100$

職員1人あたり預金積金残高

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	1,251	1,300	1,291

1店舗あたり預金積金残高

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	21,417	21,382	21,959

職員1人あたり貸出金残高

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	543	574	563

1店舗あたり貸出金残高

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
期末残高	9,310	9,440	9,582

業務粗利益

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益	8,012	7,727	8,700
資金運用収支	6,999	7,089	7,375
資金運用収益	7,185	7,275	7,561
資金調達費用	185	186	186
役務取引等収支	506	499	479
役務取引等収益	1,263	1,264	1,251
役務取引等費用	756	764	772
その他業務収支	505	137	846
その他業務収益	534	138	862
その他業務費用	28	0	16
業務粗利益率 (%)	1.08	1.03	1.14

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

解説 業務粗利益 「資金運用収支」と「役務取引等収支」および「その他業務収支」を合計したもので、「経費」や「一般貸倒引当金繰入額」を差し引く前のいわゆる粗利益に相当するものです。
 業務粗利益率 運用資金がどれ位の収益力（粗利益）を上げているかを示す指標です。
 $業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 \times 100$

業務純益

単位：千円

	2018年度	2019年度
業務純益		1,734,264
実質業務純益		2,031,503
コア業務純益		1,250,028
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		918,972

(注) 1. 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和元年9月13日）による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しております。
 2. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
 3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

単位：平均残高・百万円
利息・千円/利回り・%

	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2017年度	738,280	7,185,063	0.97
	2018年度	749,195	7,275,702	0.97
	2019年度	760,979	7,561,419	0.99
うち貸出金	2017年度	310,286	5,208,155	1.67
	2018年度	316,982	5,082,725	1.60
	2019年度	320,732	5,012,483	1.56
うち預け金	2017年度	244,781	436,725	0.17
	2018年度	234,236	425,678	0.18
	2019年度	230,628	333,870	0.14
うち有価証券	2017年度	179,781	1,451,688	0.80
	2018年度	194,391	1,666,653	0.85
	2019年度	205,752	2,123,863	1.03
資金調達勘定	2017年度	720,254	185,091	0.02
	2018年度	729,802	186,128	0.02
	2019年度	742,140	186,393	0.02
うち預金積金	2017年度	719,573	178,842	0.02
	2018年度	729,174	180,777	0.02
	2019年度	741,566	181,858	0.02
うち借入金	2017年度	169	3,694	2.18
	2018年度	130	2,869	2.19
	2019年度	97	2,146	2.19

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度1,181百万円、2018年度854百万円、2019年度885百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

解説 資金運用収支 貸出金や有価証券などの受取利息から預金などに対して支払う利息を差し引いたものです。
借入金 2007年度に発売開始した事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクのヘッジを目的として、信金中央金庫の「ローンサポート」を導入しました。

役務取引等収支の内訳

単位：千円

	2017年度	2018年度	2019年度
役務取引等収益	1,263,020	1,264,312	1,251,942
受入為替手数料	617,529	620,612	623,580
その他の受入手数料	645,491	643,700	628,361
その他の役務取引等収益	—	—	—
役務取引等費用	756,638	764,750	772,411
支払為替手数料	192,677	193,334	195,129
その他の支払手数料	2,848	259	435
その他の役務取引等費用	561,113	571,157	576,846

解説 役務取引等収支 振込などのサービスの提供により受け入れた手数料から当金庫が他から受けたサービスの対価として支払った手数料などを差し引いたものです。

その他業務収支の内訳

単位：千円

	2017年度	2018年度	2019年度
その他業務収益	534,415	138,501	862,641
うち外国為替売買益	—	—	—
うち国債等債券売却益	470,351	96,397	796,624
うち国債等債券償還益	—	—	—
その他業務費用	28,596	632	16,371
うち外国為替売買損	—	—	—
うち国債等債券売却損	4,000	—	—
うち国債等債券償還損	23,120	—	15,150
うち国債等債券償却	—	—	—

解説 その他業務収支 外国為替の売買や有価証券の売却・償還によって生じる損益の状況を示しています。

経営指標

受取利息及び支払利息の増減

単位：百万円

	2017年度			2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	324	△ 792	△ 467	106	△ 15	90	114	171	285
うち貸出金	92	△ 394	△ 302	112	△ 237	△ 125	60	△ 130	△ 70
うち預け金	107	△ 110	△ 3	△ 18	7	△ 11	△ 6	△ 85	△ 91
うち有価証券	△ 186	14	△ 172	117	96	214	97	359	457
支払利息	13	△ 132	△ 119	2	△ 1	1	3	△ 2	0
うち預金積金	12	△ 100	△ 87	2	△ 0	1	3	△ 1	1
うち借入金	△ 32	0	△ 31	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 1. 受取利息は資金運用収益を、支払利息は資金調達費用を計上しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

単位：千円

	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	4,562,033	4,373,771	4,263,495
報酬給料手当	3,538,273	3,412,105	3,347,533
退職給付費用	485,485	445,125	404,431
その他	538,275	516,540	511,530
物件費	2,371,879	2,317,707	2,314,811
事務費	1,101,658	1,102,338	1,115,969
固定資産費	434,044	424,337	422,501
事業費	160,307	158,724	161,470
人事厚生費	30,426	26,172	28,123
減価償却費	392,900	361,453	346,245
その他	252,542	244,681	240,499
税金	113,732	121,309	124,877
合計	7,047,645	6,812,787	6,703,184

報酬体系について

1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めています。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

単位：百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	189

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」158百万円、「退職慰労金」31百万円となっています。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項3号、4号及び6号並びに第3条第1項3号、4号及び6号に該当する事項はありませんでした。

2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれています。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2019年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

4. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。